

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	聖籠町	22				
長岡市	3	弥彦村	23				
三条市	4	田上町	24				
柏崎市	5	阿賀町	25				
新発田市	6	出雲崎町	26				
小千谷市	7	湯沢町	27				
加茂市	8	津南町	28				
十日町市	9	刈羽村	29				
見附市	10	関川村	30				
村上市	11	粟島浦村	31				
燕市	12						
糸魚川市	13						
妙高市	14						
五泉市	15						
上越市	16						
阿賀野市	17						
佐渡市	18						
魚沼市	19						
南魚沼市	20						
胎内市	21						

平成30年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調 増減率	810,157 811,901 -0.2%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	726.45 1,115 -0.5%	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市		
								31. 1. 1	792,868 人	787,261 人	区分	27年国調	22年国調	15	1009		
								30. 1. 1	796,773 人	791,459 人	第1次	13,773	13,846	新潟県	新潟市	地方交付税種地	1-7
									-0.5%	-0.5%	第2次	3.7	3.7				
											第3次	83,531	82,451				
												22.1	22.2				
												280,010	275,014				
												74.2	74.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地 方 税	133,104,661	34.5	125,209,312	60.9													
地 方 譲 与 税	3,333,747	0.9	3,333,747	1.6													
配 子 割 交 付 金	180,101	0.0	180,101	0.1													
利 当 割 交 付 金	359,829	0.1	359,829	0.2													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	278,527	0.1	278,527	0.1													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	112,123	0.0	112,123	0.1													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,723,070	0.4	1,723,070	0.8													
地 方 消 費 税 交 付 金	15,248,994	4.0	15,248,994	7.4													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,429	0.0	20,429	0.0													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	831,563	0.2	831,563	0.4													
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,541,380	1.4	5,541,380	2.7													
地 方 特 例 交 付 金	813,762	0.2	813,762	0.4													
地 方 交 付 税	53,773,216	13.9	50,578,763	24.6													
内 普 通 交 付 税	50,578,763	13.1	50,578,763	24.6													
特 別 交 付 税	3,192,949	0.8	-	-													
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	1,504	0.0	-	-													
(一 般 財 源 計)	215,321,402	55.8	204,231,600	99.3													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	232,404	0.1	232,404	0.1													
分 担 金 ・ 負 担 金	2,760,887	0.7	-	-													
使 用 料	6,456,544	1.7	890,864	0.4													
手 数 料	2,698,485	0.7	-	-													
庫 庫 支 出 金	62,806,838	16.3	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	8,983	0.0	8,983	0.0													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	17,897,162	4.6	-	-													
財 産 取 入 金	662,787	0.2	219,795	0.1													
寄 附 入 金	496,785	0.1	-	-													
繰 上 金	22,226	0.0	-	-													
繰 越 金	3,309,894	0.9	-	-													
諸 取 入 金	20,704,760	5.4	-	-													
地 方 債	52,431,800	13.6	-	-													
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	28,431,200	7.4	-	-													
歳 入 合 計	385,810,957	100.0	205,583,646	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	120,805,717	118,340,106
人 員 給 付 費	88,918,698	23.4	75,937,143	73,898,580	31.6	区 分	(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	171,427,687	168,040,214
うち職員給	63,033,955	16.6	53,831,405	-	-	総 務 費	986,785	0.3	-	986,761	標 準 財 政 収 入 額 等	151,111,877	147,998,847
扶 助 費	78,131,770	20.6	28,899,643	28,094,453	12.0	経 済 費	24,291,004	6.4	1,794,275	20,458,273	標 準 財 政 収 入 額 等	230,121,929	226,767,037
公 債 費	43,973,683	11.6	43,200,202	43,200,202	18.5	衛 生 費	119,936,776	31.6	3,623,747	60,653,969	財 政 力 指 数	0.71	0.73
内 元 利 償 還 金	39,540,161	10.4	38,766,680	38,766,680	16.6	民 生 費	27,213,225	7.2	274,393	22,683,943	実 質 収 支 比 率(%)	2.1	1.3
一 時 借 入 金 利 子	4,433,522	1.2	4,433,522	4,433,522	1.9	農 林 水 産 業 費	1,385,228	0.4	-	599,107	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.2	14.8
(義 務 的 経 費 計)	211,024,151	55.6	148,036,988	145,193,235	62.0	商 工 業 費	6,738,255	1.8	1,126,422	3,771,252	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
物 件 費	46,427,996	12.2	37,225,573	27,432,180	11.7	商 工 業 費	11,577,950	3.0	605,225	3,326,424	断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
維 持 補 修 費	5,476,054	1.4	5,312,883	5,312,883	2.3	消 防 費	61,244,941	16.1	29,429,814	25,579,544	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.6	10.9
補 助 費 等	28,820,243	7.6	25,990,644	20,139,181	8.6	消 防 費	9,977,611	2.6	547,462	9,379,867	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	138.0	146.1
うち一部事務組合負担金	1,173,721	0.3	938,382	902,812	0.4	教 育 費	72,013,458	19.0	5,932,992	53,803,606	積 立 財 源 調 査	2,012,155	1,811,572
繰 出 金	26,355,262	6.9	22,251,601	20,900,070	8.9	災 害 復 旧 費	166,940	0.0	-	33,797	現 在 高 減 定 目 的 債	1,635,902	21,190
積 立 金	318,978	0.1	202,264	-	-	公 債 費	44,095,451	11.6	-	43,321,970	地 方 債 現 在 高	612,971,039	600,079,400
投資・出資金・貸付金	17,703,670	4.7	17,170	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	39,200,830	38,509,831
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	379,627,624	100.0	43,334,330	244,598,513	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,724	13,275,859
投 資 的 経 費	43,501,270	11.5	5,507,390	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	公 債 費	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な の も の	11,387,111	-
うち人件費	860,516	0.2	860,516	218,977,549 千円	-	公 債 費	42,864,235	2.3	908,005	908,005	取 益 事 業 収 入 高	1,200,352	1,196,442
普通建設事業費	43,334,330	11.4	5,473,593	経 常 収 支 比 率	-	営 下 水 道 費	12,556,202	3.3	293,037	293,037	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助	25,557,894	6.7	800,462	93.6% (106.5%)	-	事 病 院 費	3,269,862	0.9	101,684	101,684	撤 取 現 年 計	99.2	97.4
うち単独	15,693,028	4.1	4,444,191	(減取補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道 費	682,909	0.2	159,665	159,665	市 町 村 民 税	99.2	97.7
災害復旧事業費	166,940	0.0	33,797	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 市 場 場 費	561,647	0.1	92	92	純 固 定 資 産 税	99.2	96.6
失業対策事業費	-	-	-	250,781,846 千円	-	へ国民健康保険	5,946,700	1.6	19,846,645	19,846,645	保 険 給 付 費	324	324
歳 入 合 計	379,627,624	100.0	244,598,513	出 の そ の 他	-	況 業	19,846,645	5.2	324	324	(%)	99.2	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										99,192人 102,292人 -3.0%		31.1.1 30.1.1 増減率		98,190人 99,241人 -1.1%		97,629人 98,713人 -1.1%		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2	
										431.97千㎡ 230人						27年国調 22年国調		15 新潟県		2048 三条市		地方交付税種地		1-4			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
地 方 元 税		13,346,378		28.6		12,940,175		52.5		2,343		4.7		2,135		歳 入 総 額 46,687,290 48,099,283											
地 方 譲 与 税		381,134		0.8		381,134		1.5		18,432		36.6		18,105		歳 入 出 総 額 46,186,072 47,611,226											
利 子 割 交 付 金		19,942		0.0		19,942		0.1		29,535		36.3		29,612		歳 入 出 差 引 501,218 488,057											
配 当 割 交 付 金		39,840		0.1		39,840		0.2		58.7		59.4		59.4		支 実 質 収 支 196,270 183,891											
株式等譲渡所得割交付金		30,835		0.1		30,835		0.1		積 立 金 取 崩 し 額 891,564 364,269																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										実 質 単 年 度 収 支 422,346 -604,347																	
道府県民税所得割臨時交付金										積 立 金 取 崩 し 額 470,000 969,245																	
地方消費税交付金		1,944,614		4.2		1,944,614		7.9		区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (千 円)																	
ゴルフ場利用税交付金		17,188		0.0		17,188		0.1		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
特別地方消費税交付金										一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
自動車取得税交付金		99,836		0.2		99,836		0.4		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
軽油引取税交付金										一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
地方特例交付金		68,823		0.1		68,823		0.3		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
地方交付税		10,167,596		21.8		8,934,026		36.3		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
内 普 通 交 付 税		8,934,026		19.1		8,934,026		36.3		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
特別交付税		1,233,570		2.6						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税										一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
(一般財源計)		26,116,186		55.9		24,476,413		99.4		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
交通安全対策特別交付金		12,741		0.0		12,741		0.1		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
分担金・負担金		502,484		1.1						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
使用燃料		364,472		0.8		52,627		0.2		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
手数料		350,721		0.8						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
国庫支出金		6,262,546		13.4						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
国有提供交付金 (特別区財團交付金)										一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
都道府県支出金		2,646,894		5.7						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
財産収入		65,859		0.1		52,126		0.2		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
寄附金		1,100,362		2.4						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
繰入金		725,961		1.6						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
繰越金		338,057		0.7						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
繰越収入		2,217,875		4.8		32,140		0.1		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
地方債		5,983,132		12.8						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
うち減取補償債(特例分)										一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
うち臨時財政対策債		1,648,932		3.5						一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
歳入合計		46,687,290		100.0		24,626,047		100.0		一 般 職 員 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
人 員 費		6,497,981		14.1		5,944,637		5,837,089		22.2		区 分 決 算 額 (A)															
うち職員給		3,857,266		8.4		3,470,052						(A)のうち 普通建設事業費															
扶助職員費		7,892,282		17.1		2,675,064		2,648,479		10.1		(A)の 充 当 一 般 財 源 等															
公債費		7,122,781		15.4		7,058,192		7,058,192		26.9		基 準 財 政 収 入 額 11,892,858 11,774,067															
内 元 利 償 還 金 (利子)		6,642,473		14.4		6,585,078		6,585,078		25.1		基 準 財 政 需 要 額 20,409,149 20,044,770															
一時借入金		4,600		0.0		4,600		4,600		0.0		標 準 税 収 入 額 等 15,200,691 15,090,382															
(義務的経費計)		21,513,044		46.6		15,677,893		15,543,760		59.2		標 準 財 政 規 模 25,783,649 25,648,680															
物 件 費		5,304,292		11.5		4,404,844		3,934,060		15.0		財 政 力 指 数 0.59 0.60															
維持補修費		957,271		2.1		871,590		871,590		3.3		実 質 収 支 比 率 (%) 1.2 1.2															
補助費等		2,810,480		6.1		2,242,722		552,126		2.1		公 債 費 負 担 比 率 (%) 24.4 23.4															
うち一部事務組合負担金		196,069		0.4		173,561		152,829		0.6		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%) - -															
繰 出		4,719,991		10.2		4,169,345		3,972,850		15.1		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) - -															
積 立 金		1,094,522		2.4								全 実 質 公 債 費 比 率 (%) 15.4 15.0															
投資・出資金・貸付金		1,923,929		4.2		16,545		16,341		0.1		率 化 将 来 負 担 比 率 (%) 111.6 119.1															
前年度繰上充用金												積 立 財 政 調 査 7,320,509 6,748,945															
投資的経費		7,862,543		17.0		1,046,687						現 在 高 減 定 目 的 3,690,627 3,721,510															
うち人件費		106,347		0.2		106,347		24,890,727千円		94.7% (101.1%)		地 方 債 現 在 高 69,341,555 70,000,896															
普通建設事業費		7,794,512		16.9		1,046,687		94.7% (101.1%)				物 件 等 購 入 - -															
うち補助		4,110,461		8.9		170,514		170,514				債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額) 16,384,176 16,796,080															
うち単独		3,610,038		7.8		867,012		867,012				取 益 事 業 収 入 高 - -															
災害復旧事業費		68,031		0.1								土 地 開 発 基 金 現 在 高 - -															
失業対策事業費												徴 収 現 計 99.5 96.8															
歳入合計		46,186,072		100.0		28,429,626		28,926,950千円		94.4%		市 町 村 民 税 99.4 95.3															
内 普 通 建 設 事 業 費		1,606,900		3.5		1,606,900		1,606,900		6.1		純 固 定 資 産 99.4 94.7															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2								
										86,833	91,451	-5.0%	442.03	196	31.1.1	84,326	83,415	27年国調	22年国調	15	2056	新潟県 柏崎市	地方交付税種地	1-3							
歳入の状況 (単位:千円・%)										85,305	84,463	-1.1%			増減率	-1.1%	-1.2%	第1次	1,423	1,647											
区 分										3.0	3.1	0.1							第2次	3.5	3.8										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										30.1.1	30.1.1								第3次	14,520	15,587										
区 分										決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	
地 方 元 税										15,642,494	29.8	14,797,680	63.0	指 定 団 体 等																	
地 方 譲 与 税										370,522	0.7	370,522	1.6	指 定 団 体 等																	
利 子 割 交 付 金										17,535	0.0	17,535	0.1	指 定 団 体 等																	
配 当 割 交 付 金										34,983	0.1	34,983	0.1	指 定 団 体 等																	
株式等譲渡所得割交付金										27,022	0.1	27,022	0.1	指 定 団 体 等																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-	-	-	-	指 定 団 体 等																	
道府県民税所得割臨時交付金										-	-	-	-	指 定 団 体 等																	
地 方 消 費 税 交 付 金										1,628,674	3.1	1,628,674	6.9	指 定 団 体 等																	
ゴルフ場利用税交付金										22,736	0.0	22,736	0.1	指 定 団 体 等																	
特別区消費税交付金										-	-	-	-	指 定 団 体 等																	
自動車取得税交付金										97,050	0.2	97,050	0.4	指 定 団 体 等																	
軽油引取税交付金										-	-	-	-	指 定 団 体 等																	
地方特例交付金										56,656	0.1	56,656	0.2	指 定 団 体 等																	
地 方 交 付 税										7,468,855	14.2	6,163,448	26.3	指 定 団 体 等																	
内 普 通 交 付 税										6,163,448	11.7	6,163,448	26.3	指 定 団 体 等																	
特 別 交 付 税										1,304,115	2.5	-	-	指 定 団 体 等																	
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税										1,292	0.0	-	-	指 定 団 体 等																	
(一 般 財 源 計)										25,366,527	48.2	23,216,306	98.9	指 定 団 体 等																	
交通安全対策特別交付金										8,276	0.0	8,276	0.0	指 定 団 体 等																	
分 担 金 ・ 負 担 金										670,035	1.3	-	-	指 定 団 体 等																	
使 用 料										531,911	1.0	45,651	0.2	指 定 団 体 等																	
手 数 料										309,805	0.6	-	-	指 定 団 体 等																	
庫 庫 支 出 金										5,916,741	11.3	-	-	指 定 団 体 等																	
国 有 提 供 交 付 金										-	-	-	-	指 定 団 体 等																	
(特 別 区 財 政 交 付 金)										-	-	-	-	指 定 団 体 等																	
都 道 府 県 支 出 金										3,538,579	6.7	-	-	指 定 団 体 等																	
財 産 取 入 金										98,406	0.2	46,572	0.2	指 定 団 体 等																	
寄 附 入 金										201,258	0.4	-	-	指 定 団 体 等																	
繰 上 金										6,948,878	13.2	-	-	指 定 団 体 等																	
繰 越 金										1,671,122	3.2	-	-	指 定 団 体 等																	
繰 上 取 入 債										3,659,260	7.0	157,048	0.7	指 定 団 体 等																	
地 方 債										3,652,551	6.9	-	-	指 定 団 体 等																	
うち繰上補償債(特例分)										-	-	-	-	指 定 団 体 等																	
うち臨時財政対策債										1,761,551	3.4	-	-	指 定 団 体 等																	
歳 入 合 計										52,573,349	100.0	23,473,853	100.0	指 定 団 体 等																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)								
区 分										決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	13,039,867	13,223,075									
人 員 費										6,455,599	12.8	5,932,851	5,903,500	23.4	区	287,711	0.6	普通建設事業費	287,688	基 準 財 政 需 要 額	18,886,615	18,877,759									
うち職員給与										4,524,326	9.0	4,071,567	-	-	総 務 費	11,227,611	22.2	929,347	5,533,954	標 準 税 収 入 額	16,750,454	17,010,026									
扶 助 費										6,099,833	12.1	1,972,053	1,707,801	6.8	衛 生 費	11,792,890	23.4	243,487	6,532,786	標 準 財 政 収 入 額	24,675,453	24,820,147									
公 債 費										5,971,338	11.8	5,862,051	5,763,100	22.8	民 生 費	2,720,986	5.4	417,983	1,961,978	財 政 力 指 数	0.70	0.70									
内 元 利 償 還 金										5,610,790	11.1	5,521,545	5,422,594	21.5	農 林 水 産 業 費	2,058,157	4.1	-	81,440	実 質 収 支 比 率(%)	7.9	6.2									
一 時 借 入 金 利 子										352,719	0.7	332,677	332,677	1.3	商 工 業 費	2,047,074	4.1	703,859	1,253,387	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.6	17.4									
(義 務 的 経 費 計)										18,526,770	36.7	13,766,955	13,374,401	53.0	農 林 水 産 業 費	1,902,951	3.8	73,052	690,614	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-									
物 件 費										6,568,634	13.0	5,502,894	4,464,779	17.7	商 工 業 費	5,975,642	11.8	2,209,380	4,553,285	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	13.1	14.3									
維 持 補 修 費										899,455	1.8	790,851	729,029	2.9	消 防 費	1,837,800	3.6	363,363	1,294,091	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	1.8	44.5									
補 助 費 等										4,636,209	9.2	3,675,319	2,852,937	11.3	教 育 費	4,596,625	9.1	1,484,375	3,102,311	積 立 財 政 調 査	7,728,905	3,379,624									
うち一部事務組合負担金										39,902	0.1	39,902	39,902	0.2	災 害 復 旧 費	69,951	0.1	-	7,938	積 立 財 政 調 査	553,129	552,061									
繰 出 金										3,272,004	6.5	2,787,226	2,452,345	9.7	公 債 費	5,971,338	11.8	-	5,862,051	現 在 高 特 定 目 的 債	7,690,295	6,090,943									
積 立 金										6,400,415	12.7	1,435,769	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	48,780,460	50,738,699									
投資・出資金・貸付金										3,690,452	7.3	562,221	59,892	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	833,433	833,433									
前 年 度 繰 上 充 用 金										-	-	-	-	-	歳 出 合 計	50,488,736	100.0	6,424,846	31,161,523	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,152,324	5,512,675									
投 資 的 経 費										6,494,797	12.9	2,640,288	2,640,288	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,151,424	11.8	183,203	183,203	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-									
うち人件費										116,731	0.2	104,105	23,933,383	千円	公 益 事 業 費	2,567,312	5.1	147,993	147,993	取 益 事 業 取 入 高	-	-									
内 普 通 建 設 事 業 費										6,424,846	12.7	2,632,350	2,632,350	-	営 下 水 道	303,461	0.6	11,414	11,414	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,207,245	1,197,344									
うち補助										1,664,294	3.3	256,241	94.8%	(102.0%)	事 上 水 道	8,647	0.0	17,486	17,486	徴 収 現 行 計	99.3	95.4									
うち単独										4,418,813	8.8	2,351,360	(減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道	6,790,187	13.5	78	78	合 計	99.3	95.4									
災 害 復 旧 事 業 費										69,951	0.1	7,938	-	-	等 交 通 通	790,187	1.6	-	-	市 町 村 民 税	99.3	96.0									
失 業 対 策 事 業 費										-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	2,481,817	5.1	356	356	率 年 純 固 定 資 産 税	99.2	94.5									
歳 入 合 計										50,488,736	100.0	31,161,523	33,246,136	千円	出 の そ の 他	2,481,817	5.1	356	356	保 険 給 付 費	99.2	94.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 185人 533.10km ²	98,611人 101,202人 -2.6%	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2	
							31. 1. 1	97,997人	97,406人	区分	27年国調	22年国調	15	2064	
							30. 1. 1	98,912人	98,334人	第1次	3,286	3,562	新潟県	新発田市	地方交付税種地
							増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	6.9	7.4			
							増減率	-	-	第3次	14,165	14,218			
							増減率	-	-		29.6	29.7			
							増減率	-	-		30,484	30,039			
							増減率	-	-		63.6	62.8			
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方税	11,516,674	26.0	11,087,304	44.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	379,825	0.9	379,825	1.5	区分										
配子割交付金	17,818	0.0	17,818	0.1	収入済額										
配当割交付金	35,605	0.1	35,605	0.1	構成比										
株式等譲渡所得割交付金	27,565	0.1	27,565	0.1	超過課税分										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産特										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発										
地方消費税交付金	1,801,890	4.1	1,801,890	7.2	旧産炭										
ゴルフ場利用税交付金	70,043	0.2	70,043	0.3	山										
特別区消費税交付金	-	-	-	-	通過疎										
自動車取得税交付金	99,511	0.2	99,511	0.4	首										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿										
地方特例交付金	74,077	0.2	74,077	0.3	中										
地方交付税	12,246,567	27.7	11,284,028	45.2	財政健全化等										
内普通交付税	11,284,028	25.5	11,284,028	45.2	指数表選定										
特別交付税	962,405	2.2	-	-	財源超過										
課徴金復興特別交付税	134	0.0	-	-	内										
(一般財源計)	26,269,575	59.3	24,877,666	99.7	入										
交通安全対策特別交付金	11,047	0.0	-	-	事										
分担金・負担金	250,908	0.6	-	-	都										
使用料	453,609	1.0	43,851	0.2	市										
手数料	347,608	0.8	-	-	水										
国庫支出金	4,515,853	10.2	-	-	利										
国有提供交付金	5,972	0.0	5,972	0.0	法										
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	定										
都道府県支出金	3,030,340	6.8	-	-	外										
財産収入	94,687	0.2	14,244	0.1	目										
寄附金	462,688	1.0	-	-	的										
繰入金	2,809,264	6.3	-	-	税										
繰越金	1,426,464	3.2	-	-	目										
繰上金	1,436,205	3.2	519	0.0	的										
地方債	3,149,902	7.1	-	-	税										
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	目										
うち臨時財政対策債	1,393,102	3.1	-	-	的										
歳入合計	44,264,122	100.0	24,953,299	100.0	税										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
人	6,110,164	14.1	5,491,205	5,149,845	19.5	区	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,572,701	10,392,280		
うち職員給与	4,105,266	9.5	3,650,791	-	-	会	300,360	0.7	-	300,360	基 準 財 政 需 要 額	21,285,591	20,891,162		
扶助職員給与	8,421,917	19.4	3,124,130	2,892,453	11.0	議	7,575,785	17.5	327,605	5,418,395	標 準 税 収 入 額	13,400,814	13,171,760		
公債	5,281,157	12.2	5,151,695	5,151,695	19.6	衛	13,782,654	31.8	22,284	7,607,764	標 準 財 政 規 模	26,077,944	25,858,381		
内元利償還金	4,880,732	11.2	4,751,270	4,751,270	18.0	民	2,642,004	6.1	103,323	2,049,248	財 政 力 指 数	0.50	0.50		
一時借入金(利子)	400,425	0.9	400,425	400,425	1.5	生	87,293	0.2	-	51,105	実 質 収 支 比 率(%)	3.2	5.4		
(義務的経費計)	19,813,238	45.7	13,767,030	13,193,993	50.1	農	2,236,232	5.2	386,088	1,131,485	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.7	15.8		
物件費	5,747,427	13.2	4,724,309	3,422,218	13.0	林	1,601,715	3.7	32,993	650,943	判 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	866,606	2.0	800,196	778,824	3.0	水	4,129,884	9.5	1,217,584	3,112,040	断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	7.7	7.4		
補助費等	4,355,642	10.0	3,219,891	2,451,364	9.3	土	1,170,590	2.7	7,304	1,167,964	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	66.6	71.2		
うち一部事務組合負担金	2,003,257	4.6	1,976,713	1,976,713	7.5	消	4,592,151	10.6	1,117,623	3,427,308	積 立 財 調	4,086,885	3,125,044		
繰出	4,927,665	11.4	4,378,292	4,271,128	16.2	防	2,205	0.0	-	1,087	積 立 財 調	1,799,910	1,799,516		
積立金	3,513,237	8.1	2,189,449	-	-	災	5,281,157	12.2	-	5,151,695	現 在 高 特 定 目 的	2,355,601	2,603,847		
投資・出資金・貸付金	961,206	2.2	30,493	-	0.0	害	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	54,551,287	56,282,117		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	復	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
投資的経費	3,217,009	7.4	959,734	959,734	3.6	旧	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,111,423	1,269,985		
うち人件費	115,751	0.3	115,751	24,118,343	91.5	費	5,281,157	12.2	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
普通建設事業費	3,214,804	7.4	958,647	958,647	3.6	債	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入 高	907,145	907,042		
うち補助	675,327	1.6	90,610	-	-	務	1,652,804	3.7	100,388	100,388	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.4	99.4		
うち単独	2,342,652	5.4	846,120	-	-	保	16,244	0.0	16,244	20,419	撤 取 現 ・ 計 率	99.3	99.3		
災害復旧事業費	2,205	0.0	1,087	-	-	険	701,244	1.6	701,244	88	合 計	99.5	98.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	者 数 (人)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	98.5		
歳入合計	43,402,030	100.0	30,069,394	30,931,486	70.2	等 工 業 用 水 道	2,557,373	5.9	2,557,373	292	一 純 固 定 資 産 税	99.2	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										27,852人 29,762人 -6.4%		27,270人 27,176人 0.4%		27,661人 27,176人 1.8%		133.72km ² 208人 64.3%		31.1 30.1 1.1		27,270人 27,176人 0.4%		27,661人 27,176人 1.8%		1.023 7.5 1,109		1.023 7.5 1,109		15 2099		新潟県 加茂市		市町村類型 地方交付税種地		I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										23.1		23.1		23.1		23.1		23.1		23.1		23.1		23.1		23.1		23.1		23.1		23.1			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	普通	法定	市町村	個人	所得	法人	法人	固定	うち	軽自動車	市町村	鉦	特別	法定	目的	入	事業	都市	水利	法定	旧法	合	歳入	合計	11,292,765	100.0					
地方	2,609,441	23.1	2,494,983	37.6	2,491,425	95.5	12,428	47,497	970,816	53,242	62,811	1,133,541	43.4	1,130,337	43.3	84,692	3.2	138,826	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方	108,566	1.0	108,566	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
配子	4,579	0.0	4,579	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
割当	9,097	0.1	9,097	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
交付	6,983	0.1	6,983	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	492,344	4.4	492,344	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	28,499	0.3	28,499	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	11,733	0.1	11,733	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	3,837,117	34.0	3,440,880	51.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	3,440,880	30.5	3,440,880	51.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	396,237	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	7,108,359	62.9	6,597,664	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	3,380	0.0	3,380	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交付	99,148	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	208,408	1.8	22,735	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	19,495	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	1,139,362	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	898,137	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	5,378	0.0	5,045	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	17,041	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	156,628	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	33,987	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	879,862	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	723,580	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	18,900	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	375,180	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付	11,292,765	100.0	6,628,824	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調		22年国調		40,608人 41,862人 -3.0%	77.91km ² 521人	31.1	30.1	区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 15 新潟県	団体名 2111 見附市	市町村類型 地方交付税種地	I-2			
			増減率	増減率	増減率	増減率					増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率				増減率	増減率	増減率	増減率
歳入の状況 (単位：千円・%)																							平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等		指定制定状況		収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方譲与税	5,261,331	25.7	5,032,099		53.1	普通税		5,032,099		95.6		158,664		低開発		820		815		20,476,988		20,450,229				
地方譲与税	149,784	0.7	149,784		1.6	法定普通税		5,032,099		95.6		158,664		旧産炭		4.0		4.0		19,591,035		19,649,503				
配子割交付金	7,023	0.0	7,023		0.1	市町村民税		2,545,007		48.4		158,664		山崩		7,241		7,229		885,953		800,726				
配子割交付金	14,042	0.1	14,042		0.1	個人均等割		74,529		1.4		-		過疎		7,241		7,229		329,634		203,294				
株式等譲渡所得割交付金	10,880	0.1	10,880		0.1	所得割		1,565,486		29.8		-		首裁		35.3		35.3		556,319		597,434				
分譲課税所得割交付金	-	-	-		-	法人均等割		105,003		2.0		-		近畿		12,460		12,135		-41,115		316,009				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-		-	法人税割		799,989		15.2		158,664		中部		60.7		60.1		338,777		208,333				
地方消費税交付金	721,130	3.5	721,130		7.6	固定資産税		2,129,748		40.5		-		財政健全化等		-		-		-		-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税		2,122,738		40.3		-		指数表定		-		-		-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	軽自動車税		129,218		2.5		-		財源超過		-		-		-		-				
自動車取得税交付金	39,238	0.2	39,238		0.4	市町村たばこ税		228,126		4.3		-		-		-		-		-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-		-	鉦産		-		-		-		-		-		-		-		-				
地方特例交付金	28,888	0.1	28,888		0.3	特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-		-				
地方交付税	3,975,396	19.4	3,418,756		36.1	法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-				
内普通交付税	3,418,756	16.7	3,418,756		36.1	法的		229,232		4.4		-		-		-		-		-		-				
特別交付税	556,640	2.7	-		-	目的		229,232		4.4		-		-		-		-		-		-				
賦課徴収特別交付税	-	-	-		-	内入		-		-		-		-		-		-		-		-				
(一般財源計)	10,207,712	49.8	9,421,840		99.4	事業所		229,232		4.4		-		-		-		-		-		-				
交通安全対策特別交付金	5,378	0.0	5,378		0.1	都市計画		229,232		4.4		-		-		-		-		-		-				
分担金・負担金	185,197	0.9	-		-	水利地益		-		-		-		-		-		-		-		-				
使用料	153,960	0.8	16,875		0.2	法定外目的		-		-		-		-		-		-		-		-				
手数料	126,493	0.6	-		-	旧法による		-		-		-		-		-		-		-		-				
国庫支出金	2,871,865	14.0	-		-	計		5,261,331		100.0		158,664		-		-		-		-		-				
国有提供交付金	-	-	-		-	合		-		-		-		-		-		-		-		-				
(特別区財源交付金)	-	-	-		-	内入		-		-		-		-		-		-		-		-				
都道府県支出金	1,060,322	5.2	-		-	事業所		229,232		4.4		-		-		-		-		-		-				
財産収入	69,234	0.3	21,730		0.2	水利地益		-		-		-		-		-		-		-		-				
寄附金	26,625	0.1	-		-	法定外目的		-		-		-		-		-		-		-		-				
繰上金	243,679	1.2	-		-	旧法による		-		-		-		-		-		-		-		-				
繰越金	800,726	3.9	-		-	計		5,261,331		100.0		158,664		-		-		-		-		-				
繰上金	272,319	1.3	15,331		0.2	合		-		-		-		-		-		-		-		-				
地方債	4,453,478	21.7	-		-	内入		-		-		-		-		-		-		-		-				
うち減収補償(特例分)	-	-	-		-	事業所		-		-		-		-		-		-		-		-				
うち臨時財政対策債	550,178	2.7	-		-	都市計画		229,232		4.4		-		-		-		-		-		-				
歳入合計	20,476,988	100.0	9,481,154		100.0	水利地益		-		-		-		-		-		-		-		-				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																							平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
人件費	2,408,877	12.3	2,233,758		22.0	区		決算額		構成比		基準財政収入額		4,671,722		4,201,155										
うち職員給与	1,707,751	8.7	1,574,286		-	会		148,775		0.8		基準財政需要額		8,090,478		7,865,000										
扶助費	2,768,993	14.1	917,991		9.2	総務		1,912,534		9.8		標準税収入額等		5,929,229		5,312,398										
公債費	1,381,619	7.1	1,372,973		13.7	衛生		5,289,717		27.0		標準財政規模		9,898,163		9,571,280										
元利償還金(元)	1,289,018	6.6	1,280,518		12.8	民生		5,783,956		29.5		財政力指数		0.55		0.53										
一時借入金(元)	92,601	0.5	92,455		0.9	労働		37,608		0.2		実質収支比率(%)		5.6		6.2										
(義務的経費計)	6,559,489	33.5	4,496,967		44.8	農林水産業		441,529		2.3		公債費負担比率(%)		11.6		11.8										
物件費	2,812,820	14.4	2,455,596		21.1	商工		296,678		1.5		判断実質赤字比率(%)		-		-										
維持補修費	250,185	1.3	216,634		2.2	土木		2,498,181		12.8		断絶実質赤字比率(%)		-		-										
補助費	2,403,369	12.3	1,885,823		13.1	消防		555,515		2.8		比実質公債費比率(%)		7.5		7.7										
うち一部事務組合負担金	32,754	0.2	32,754		0.3	教育		1,200,438		6.1		率化将来負担比率(%)		123.6		119.4										
繰上金	1,374,467	7.0	1,150,631		11.0	災害復旧		43,829		0.2		積立金		1,062,194		828,159										
積立金	360,560	1.8	298,876		-	公債		1,381,619		7.1		現在高		56,140		56,130										
投資・出資金・貸付金	620,730	3.2	67,500		0.7	諸支出金		656		0.0		地方債現在高		524,748		598,912										
前年度繰上充用金	-	-	-		-	前年度繰上充用金		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		18,895,368		15,730,908										
投資の経費	5,209,415	26.6	393,152		3.9	歳出合計		19,591,035		100.0		5,165,586		10,992,963		-										
うち人件費	47,350	0.2	47,350		0.5	公合		3,083,831		15.7		125,131		-		-										
普通建設事業費	5,165,586	26.4	368,940		3.8	会		888,500		4.5		80,991		-		-										
うち補助	3,658,967	18.7	81,033		0.8	計		437,708		2.2		4,923		-		-										
うち単独	1,427,331	7.3	267,919		2.8	事		382,500		1.9		7,888		-		-										
災害復旧事業費	43,829	0.2	24,212		0.2	上		656		0.0		83		-		-										
失業対策事業費	-	-	-		-	道		306,453		1.5		-		-		-										
歳入合計	19,591,035	100.0	10,992,963		11.2	院		1,068,014		5.4		-		-		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらせた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										79,784人 81,876人 -2.6%		31.1.1 30.1.1 増減率		79,818人 80,579人 -0.9%		79,349人 80,150人 -1.0%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2					
										110.96 719		増減率				第1次 第2次 第3次			15		2137									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			新潟県		燕市		地方交付税種地		1-3					
区分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
地方元税										10,816,284	30.8	10,816,284	56.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		歳入総額		35,162,430		34,673,249							
地方譲与税										345,193	1.0	345,193	1.8	区分			指定期間		歳入出総額		34,473,229		33,869,713							
配子割交付金										16,000	0.0	16,000	0.1	収入済額			構成比		歳入出総差		689,201		803,536							
利子割交付金										32,033	0.1	32,033	0.2	超過課税分			旧新産特		年度に繰越すべき財源		124,635		105,124							
株式等譲渡所得割交付金										24,867	0.1	24,867	0.1	旧工特			低開発		実年度収支		564,566		698,412							
分譲課税所得割交付金										-	-	-	-	旧産炭			旧産炭		積立金償還し額		1,046,518		519,025							
道府県民税所得割臨時交付金										-	-	-	-	内個人均等割			山崩		状況		791,301		1,392,355							
地方消費税交付金										1,580,441	4.5	1,580,441	8.2	所			通過疎		積立金償還し額		121,371		-778,629							
ゴルフ場利用税交付金										-	-	-	-	所得割			首近		実年度収支		-		-							
特別地方消費税交付金										-	-	-	-	法人均等割			中		状況		-		-							
自動車取得税交付金										90,326	0.3	90,326	0.5	法人税割			財政健全化等		積立金償還し額		-		-							
軽油引取税交付金										-	-	-	-	固定資産税			指数表連定		積立金償還し額		-		-							
地方特例交付金										65,977	0.2	65,977	0.3	うち純固定資産税			財源超過		実年度収支		-		-							
地方交付税										7,221,373	20.5	6,141,338	32.0	軽自動車税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月		一人当たり平均給料					
内普通交付税										6,141,338	17.5	6,141,338	32.0	市町村たばこ税			一般職		教員		552		1,606,320		2,910					
特別交付税										1,079,976	3.1	-	-	鉦産			うち消防職員		教員		-		-		-					
賦課災害復興特別交付税										59	0.0	-	-	特別土地保有税			うち技能労務員		教員		35		102,620		2,932					
(一般財源計)										20,192,494	57.4	19,112,459	99.6	法定外普通税			老人福祉		教員		16		41,008		2,563					
交通安全対策特別交付金										10,228	0.0	10,228	0.1	法定外普通税			伝染病		教員		568		1,647,328		2,900					
分担金・負担金										155,933	0.4	-	-	目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月		一人当たり平均給料					
使用料										567,512	1.6	49,571	0.3	内入			議員公務災害		し尿処理		1		31.04.01		9,041					
手数料										73,606	0.2	-	-	事業所			非常勤公務災害		ごみ処理		1		31.04.01		6,867					
国庫支出金										3,092,590	8.8	-	-	都市計画			退職手当		火葬場		1		31.04.01		6,230					
国有提供交付金										-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同		常備消防		1		31.04.01		4,366					
(特別区財源交付金)										-	-	-	-	法定外目的税			事務事務		小学校		1		31.04.01		3,621					
都道府県支出金										1,972,951	5.6	-	-	旧法による税			老人福祉		中学校		18		31.04.01		3,444					
財産収入										41,129	0.1	11,170	0.1	合			伝染病		その他		-		-		-					
寄附金										1,701,026	4.8	-	-	目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月		一人当たり平均給料					
繰上金										1,437,930	4.1	-	-	内入			議員公務災害		し尿処理		1		31.04.01		9,041					
繰越金										803,536	2.3	-	-	事業所			非常勤公務災害		ごみ処理		1		31.04.01		6,867					
繰入金										877,695	2.5	57	0.0	都市計画			退職手当		火葬場		1		31.04.01		6,230					
地方債										4,235,800	12.0	-	-	水利地益税等			事務機共同		常備消防		1		31.04.01		4,366					
うち繰上補填債(特例分)										-	-	-	-	法定外目的税			事務事務		小学校		1		31.04.01		3,621					
うち臨時財政対策債										1,403,200	4.0	-	-	旧法による税			老人福祉		中学校		18		31.04.01		3,444					
歳入合計										35,162,430	100.0	19,183,485	100.0	合			伝染病		その他		-		-		-					
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
区分										決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
人										4,390,882	12.7	3,834,347	88.0	区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		9,913,358		9,843,655	
うち職員給										2,901,983	8.4	2,435,058	83.9	会			216,699		0.6		216,699		基準財政需要額		15,692,773		15,297,028			
扶助費										5,317,686	15.4	2,183,924	41.1	総務			4,356,948		12.6		52,344		3,720,967		標準税収入額等		12,662,658		12,574,903	
公債										4,252,765	12.3	4,228,982	99.4	民生			10,142,382		29.4		170,299		5,763,505		標準財政規模		20,207,206		19,872,934	
内元利償還金										4,116,144	11.9	4,094,491	99.5	衛生			2,138,527		6.2		6,610		2,003,731		財政力指数		0.64		0.65	
一時借入金(利子)										136,621	0.4	134,491	97.8	労働			39,159		0.1		-		37,221		実質収支比率(%)		2.8		3.5	
(義務的経費計)										13,961,333	40.5	10,247,253	73.4	農林水産業			957,839		2.8		230,343		434,551		公債費負担比率(%)		16.9		15.8	
物件費										5,306,555	15.4	4,280,852	80.7	商工			2,495,254		7.2		1,260,022		879,403		判断実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費										355,258	1.0	333,289	93.1	土木			4,045,967		11.7		1,582,949		2,945,415		断全実質赤字比率(%)		12.5		12.2	
補助費等										4,024,948	11.7	3,459,439	86.0	消防			1,620,448		4.7		7,470		1,610,555		率化将来負担比率(%)		135.8		142.7	
うち一部事務組合負担金										2,241,858	6.5	2,231,940	99.6	教育			4,177,650		12.1		1,600,917		2,447,328		積立金償還し額		2,720,575		2,465,358	
繰上金										3,987,413	11.6	3,545,085	89.1	災害復旧			29,591		0.1		-		-		現在高		633,528		580,485	
積立金										1,292,206	3.7	1,099,238	84.7	公債			4,252,765		12.3		-		4,228,982		特定目的債		778,688		1,012,665	
投資・出資金・貸付金										604,971	1.8	-	-	諸支出金			-		-		-		-		地方債現在高		50,265,014		50,145,358	
前年度繰上充用金										-	-	-	-	歳出合計			34,473,229		100.0		4,910,954		24,288,362		債務負担行為額(支出予定額)		171,000		1,298,356	
投資的経費										4,940,545	14.3	1,323,206	26.8	公合			3,991,871		9.9		125,100		国民健康保険		1,023,055		203,775			
うち人件費										160,769	0.5	160,769	100.0	計			3,991,871		9.9		125,100		国民健康保険		1,863,389		1,354,446			
普通建設事業費										4,910,954	14.2	1,323,201	26.8	営下水			1,372,100		9.9		345,100		国民健康保険		1,023,055		203,775			
うち補助										1,255,789	3.6	1,07,933	8.6	上水道			4,458		0.0		9,616		国民健康保険		1,863,389		1,354,446			
うち単独										3,440,848	10.0	1,139,230	33.1	業工業用水			-		-		-		国民健康保険		1,863,389		1,354,446			
災害復旧事業費										29,591	0.1	5	0.0	等交通			-		-		-		国民健康保険		1,863,389		1,354,446			
失業対策事業費										-	-	-	-	国民健康保険			552,202		1.6		-		-		国民健康保険		99.9		99.9	
歳入合計										34,473,229	100.0	24,288,362	69.8	出その他			2,063,111		5.0		318		国民健康保険		98.7		92.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人	27年国調	22年国調	33,199人	35,457人	-6.4%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
										口	増	減	率	%	人	31.1.1	32,502人	32,180人	区分	27年国調	22年国調	15	2170	地方交付税種地	1-2
										面	積	増	減	率	人	30.1.1	33,073人	32,799人	第1次	992	1,235	新潟県	妙高市		
										人	口	密	度	%	人	74	-1.7%	-1.9%	第2次	5,207	5,602				
歳入の状況 (単位:千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
地 方 税	4,690,897	23.0	4,575,722	40.1											20,428,611		21,781,123								
地 方 譲 与 税	189,067	0.9	189,067	1.7											18,371,776		19,780,091								
配 子 割 交 付 金	5,734	0.0	5,734	0.1											2,056,835		2,001,032								
利 子 割 交 付 金	11,407	0.1	11,407	0.1											135,405		152,604								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,774	0.0	8,774	0.1											1,921,430		1,848,428								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											73,002		-38,742								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											4,708		4,354								
地 方 消 費 税 交 付 金	620,082	3.0	620,082	5.4											97,786		492,143								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,944	0.1	20,944	0.2											-		-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											175,496		457,755								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,470	0.2	49,470	0.4											-		-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											-		-								
地 方 特 例 交 付 金	18,031	0.1	18,031	0.2											-		-								
地 方 交 付 税	7,186,936	35.2	5,810,461	50.9											-		-								
内 普 通 交 付 税	5,810,461	28.4	5,810,461	50.9											-		-								
特 別 交 付 税	1,376,475	6.7	-	-											-		-								
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											-		-								
(一 般 財 源 計)	12,801,342	62.7	11,309,692	99.1											-		-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,403	0.0	3,403	0.0											-		-								
分 担 金 ・ 負 担 金	44,708	0.2	-	-											-		-								
使 用 料	305,958	1.5	17,832	0.2											-		-								
手 庫 支 出 金	163,497	0.8	-	-											-		-								
国 有 提 供 交 付 金	41,217	0.2	41,217	0.4											-		-								
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-											-		-								
都 道 府 県 支 出 金	1,046,733	5.1	-	-											-		-								
財 産 取 入 金	71,460	0.3	35,271	0.3											-		-								
寄 附 入 金	46,706	0.2	-	-											-		-								
繰 上 金	186,276	0.9	-	-											-		-								
繰 越 金	2,001,032	9.8	-	-											-		-								
繰 上 取 入 金	691,059	3.4	3,198	0.0											-		-								
地 方 債	1,238,700	6.1	-	-											-		-								
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-											-		-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	601,900	2.9	-	-											-		-								
歳 入 合 計	20,428,611	100.0	11,410,613	100.0											-		-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,332,781	4,366,955												
人 員 費	2,439,228	13.3	2,208,753	2,101,007	17.5	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	9,869,667	9,823,686												
うち 職 員 給 助 費	1,569,737	8.5	1,389,539	-	-	総 務 費	159,975	0.9	15,577	159,975	標 準 税 収 入 額 等	5,507,543	5,557,135												
扶 公 債 費	2,270,557	12.4	813,424	799,489	6.7	衛 生 費	4,481,164	24.4	76,015	2,606,766	標 準 財 政 規 模	11,919,940	12,126,546												
元 利 償 還 金 (元 子 利 子)	1,737,273	9.5	1,706,675	1,608,889	13.4	民 生 費	1,256,421	6.8	26,803	1,005,746	財 政 力 指 数	0.44	0.44												
一 時 借 入 金 利 子	117,169	0.6	117,169	-	1.0	農 林 水 産 業 費	9,229	0.1	474	9,229	実 質 収 支 比 率 (%)	16.1	15.2												
(義 務 的 経 費 計)	6,564,227	35.7	4,846,021	4,626,554	38.5	商 工 産 業 費	983,051	5.4	190,699	679,025	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	13.2												
物 件 費	2,842,338	15.5	2,269,962	1,653,924	13.8	商 工 産 業 費	662,003	3.6	283,574	505,255	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
維 持 補 修 費	1,573,202	8.6	1,422,766	1,020,755	8.5	土 木 費	3,542,939	19.3	832,477	2,657,978	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	8.4												
補 助 費 等	2,662,360	14.5	2,151,160	1,293,072	10.8	消 防 費	969,742	5.3	154,914	596,560	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	3.8	9.2												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	711,100	3.9	483,100	460,214	3.8	教 育 費	2,403,134	13.1	829,546	2,043,458	積 立 財 源 調 査 現 在 高	5,092,278	5,087,570												
繰 上 取 入 金	1,452,067	7.9	1,296,679	1,218,419	10.1	災 害 復 旧 費	152,200	0.8	-	51,957	特 定 目 的 債	347,471	447,088												
積 立 金	132,996	0.7	19,494	-	-	公 債 費	1,854,447	10.1	-	1,823,849	特 定 目 的 債	1,160,838	1,108,291												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	459,972	2.5	54,830	204	0.0	諸 支 出 金	360	0.0	-	360	地 方 債 現 在 高	18,457,837	18,956,410												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-												
投 資 的 経 費	2,684,614	14.6	1,704,925	1,522,672	12.6	歳 出 合 計	18,371,776	100.0	2,532,414	13,765,837	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	389,629	335,059												
うち 人 員 費	67,396	0.4	67,396	9,812,928	86.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,812,928	53.2	326,938	326,938	再 差 引 収 支	-	-												
普 通 建 設 事 業 費	2,532,414	13.8	1,652,968	1,652,968	17.5	経 常 収 支 比 率	81.7%	(86.0%)	8.5	292,774	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,434	4,434												
うち 補 助 費	758,922	4.1	244,760	-	-	減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	6,925	保 險 者 数 (人)	6,925	6,925												
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	152,200	0.8	51,957	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	71	保 險 料 (料) 収 入 額	71	71												
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	187,991	1.0	187,991	187,991	被 保 険 者 数 (人)	187,991	187,991												
歳 入 合 計	18,371,776	100.0	13,765,837	15,822,672	86.0	出 の 他	1,091,817	5.9	1,091,817	1,091,817	保 険 給 付 費	329	329												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人	27年国調	51,404人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
										口	増減率	54,550人	人	31.1.1	50,392人	50,061人	区分	27年国調	22年国調	15	2188	新潟県	五泉市	地方交付税種地	1-2	
										面積	351.91km ²	人	30.1.1	51,292人	50,999人	第1次	2,176	2,201								
										人口密度	146人	増減率	-5.8%	-1.8%	-1.8%	第2次	8.4	8.4								
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																						
地方元税	5,217,472	23.4	5,092,057	39.1																						
地方譲与税	208,873	0.9	208,873	1.6																						
配子割交付金	7,961	0.0	7,961	0.1																						
利当割交付金	15,878	0.1	15,878	0.1																						
株式等譲渡所得割交付金	12,261	0.1	12,261	0.1																						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																						
地方消費税交付金	908,448	4.1	908,448	7.0																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																						
自動車取得税交付金	54,770	0.2	54,770	0.4																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-																						
地方特例交付金	30,238	0.1	30,238	0.2																						
地方交付税	7,256,030	32.5	6,650,644	51.1																						
内普通交付税	6,650,644	29.8	6,650,644	51.1																						
特別交付税	605,386	2.7	-	-																						
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-																						
(一般財源計)	13,711,931	61.5	12,981,130	99.7																						
交通安全対策特別交付金	5,624	0.0	5,624	0.0																						
分担金・負担金	55,002	0.2	-	-																						
使用料	290,713	1.3	21,866	0.2																						
手数料	58,031	0.3	-	-																						
国庫支出金	2,475,900	11.1	-	-																						
国有提供交付金	-	-	-	-																						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																						
都道府県支出金	1,348,314	6.0	-	-																						
財産収入	37,699	0.2	9,220	0.1																						
寄附金	107,312	0.5	-	-																						
繰入金	378,603	1.7	-	-																						
繰越金	683,372	3.1	-	-																						
繰入金	802,706	3.6	637	0.0																						
地方債	2,348,437	10.5	-	-																						
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	739,137	3.3	-	-																						
歳入合計	22,303,644	100.0	13,018,477	100.0																						
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,969,992	4,893,837													
人件費	3,530,838	16.3	3,229,290	3,131,622	22.8	区	会費	176,502	0.8	176,502	基準財政需要額	11,453,163	11,220,754													
うち職員給与	2,395,293	11.0	2,135,319	-	-	議	務費	2,342,757	10.8	472,182	標準税収入額	6,261,629	6,159,377													
扶助費	3,517,362	16.2	1,399,794	1,154,708	8.4	衛	生費	7,161,606	33.0	287,230	標準財政規模	13,651,410	13,459,772													
公債費	2,470,215	11.4	2,445,215	2,445,215	17.8	民	生費	2,175,374	10.0	535,617	財政力指数	0.44	0.44													
内元利償還金	2,371,902	10.9	2,366,902	2,346,902	17.1	衛	生費	5,511	0.0	-	実質収支比率(%)	3.9	4.8													
元金	97,876	0.5	97,876	97,876	0.7	農	林水産業費	779,275	3.6	206,400	公債費負担比率(%)	15.6	15.2													
利息	437	0.0	437	437	0.0	商	工業費	875,323	4.0	25,749	健全	実質赤字比率(%)	-	-												
一時借入金利息	437	0.0	437	437	0.0	商	木費	2,882,484	13.3	1,578,146	連結	実質赤字比率(%)	-	-												
(義務的経費計)	9,518,415	43.9	7,074,299	6,731,545	48.9	消	防費	747,372	3.4	42,609	実質公債費比率(%)	10.5	10.1													
物件費	2,825,559	13.0	2,329,473	1,845,544	13.4	教	育費	2,064,232	9.5	562,365	率化	将来負担比率(%)	94.1	86.5												
維持補修費	318,002	1.5	300,251	256,150	1.9	災	害復旧費	-	-	-	積立	財源	2,639,143	2,738,870												
補助費等	1,734,221	8.0	1,395,159	921,612	6.7	公	債費	2,470,215	11.4	2,445,215	現在	高	440,548	540,494												
うち一部事務組合負担金	723,773	3.3	723,773	557,182	4.0	諸	支	-	-	-	特	定	1,916,746	2,062,482												
繰出	2,948,336	13.6	2,605,336	2,313,410	16.8	前	年度繰上充用金	-	-	-	地	方	28,424,854	28,448,319												
積立金	543	0.0	-	-	-	歳	出	-	-	-	債	現	-	-												
投資・出資金・貸付金	625,277	2.9	-	-	-	出	合	21,680,651	100.0	3,710,298	債務負担行為額	1,022,122	752,648													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	保	険給	1,542,256	7.1	355	支	保	-	-												
投資的経費	3,710,298	17.1	1,327,301	1,327,301	10.0	公	合	2,979,675	13.3	352,246	の	他	-	-												
うち人件費	163,188	0.8	163,188	12,068,261	87.7	計	2,979,675	13.3	352,246	実	質	の	-	-												
普通建設事業費	3,710,298	17.1	1,327,301	1,327,301	87.7	営	下	875,671	3.9	280,473	取	引	280,473	-												
うち補助	1,610,464	7.4	55,364	-	-	事	簡	58,109	0.3	6,799	土	地	605,000	605,000												
うち単独	2,002,898	9.2	1,222,682	-	-	業	上	31,339	0.1	10,910	開	発	-	-												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等	工	業	472,300	1.7	96	基	金	98.5	90.3											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工	業	用	472,300	1.7	96	現	在	98.4	89.8											
歳入合計	21,680,651	100.0	15,031,819	15,654,812	72.2	道	道	2,979,675	13.3	352,246	取	現	計	99.2	95.8											
歳入	21,680,651	100.0	15,031,819	15,654,812	72.2	保	険給	1,542,256	7.1	355	入	高	99.2	95.8												
出	-	-	-	-	-	支	保	1,542,256	7.1	355	純	固	97.4	83.9												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	196,987 203,899 -3.4 %	人 口 密 度	973.89 202 人/km ²	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市																																						
									31. 1. 1	193,275 人	191,772 人	区分	27年国調	22年国調	15	2226																																						
									30. 1. 1	195,200 人	193,925 人	第1次	4,832	5,271	新潟県	上越市	地方交付税種地	1-4																																				
									増 減 率	-1.0 %	-1.1 %	第2次	5.1	5.4																																								
												第3次	28,015	29,807																																								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													62,276	61,771																																								
													65.5	63.8																																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		歳 入 出 総 額		歳 入 出 総 差 引																																							
地 方 税	31,241,966	31.0	30,179,481	55.7	普 通 税			旧 新 産 特 × × ×			100,669,650		100,669,650		113,983,722																																							
地 方 譲 与 税	1,025,144	1.0	1,025,144	1.9	法 定 普 通 税			旧 工 特 × × ×			96,613,117		96,613,117		109,458,074																																							
利 子 割 交 付 金	39,451	0.0	39,451	0.1	市 町 村 民 税			旧 開 発 振 × × ×			4,056,533		4,056,533		4,525,648																																							
配 当 割 交 付 金	78,748	0.1	78,748	0.1	内 個 人 均 等 割			旧 産 炭 損 × × ×			985,293		985,293		1,250,546																																							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,872	0.1	60,872	0.1	所 得 割			山 過 疎 振 損 × × ×			3,071,240		3,071,240		3,275,102																																							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			近 畿 道 議 事 部 × × ×			-203,862		-203,862		1,443,700																																							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			政 府 健 全 化 等 × × ×			1,602,134		1,602,134		916,969																																							
地方消費税交付金	3,718,266	3.7	3,718,266	6.9	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 × × ×			237,670		237,670		385,986																																							
ゴルフ場利用税交付金	22,652	0.0	22,652	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 達 定 定 × × ×			1,883,861		1,883,861		3,005,609																																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 源 超 過 × × ×			-247,919		-247,919		-258,954																																							
自動車取得税交付金	259,272	0.3	259,272	0.5	市 町 村 た ば こ 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			給 料 月 額 (百 円)		給 料 月 額 (百 円)		給 料 月 額 (百 円)																																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税			特 別 職 等 定 数			1,618		5,012,564		3,098																																							
地方特例交付金	131,827	0.1	131,827	0.2	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員			-		-		-																																							
地方交付税	21,481,165	21.3	18,253,893	33.7	法 定 外 普 通 税			教 育 時 公 職 員			128		372,608		2,911																																							
内 普 通 交 付 税	18,253,893	18.1	18,253,893	33.7	目 的 的 税			員 庫 等 合 計			17		68,182		4,011																																							
特別交付税	3,217,721	3.2	-	-	入 入 業 所 税			ラ ス パ イ レ ス 指 数			-		-		-																																							
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	9,551	0.0	-	-	事 市 計 画 税			一 般 職 員 等 合 計			1,635		5,080,746		3,107																																							
(一般財源計)	58,059,363	57.7	53,769,606	99.2	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
交通安全対策特別交付金	22,340	0.0	22,340	0.0	水 利 地 益 税 等			特 別 職 等 定 数			-		-		-																																							
分担金・負担金	727,352	0.7	2,046	0.0	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
分 担 金 ・ 負 担 金	1,587,956	1.6	91,027	0.2	旧 法 に よ る 税 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
手数料	819,532	0.8	-	-	内 入 入 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
手 庫 支 出 金	9,740,152	9.7	-	-	事 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
国 有 提 供 交 付 金	28,593	0.0	28,593	0.1	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
都 道 府 県 支 出 金	6,398,859	6.4	-	-	内 入 入 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
財 産 取 入 金	513,757	0.5	161,514	0.3	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
寄 附 入 金	51,079	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
繰 上 金	2,151,142	2.1	-	-	内 入 入 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
繰 越 金	4,525,648	4.5	-	-	事 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
繰 上 取 入 金	5,723,877	5.7	107,640	0.2	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
地 方 債	10,320,000	10.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 入 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
うち臨時財政対策債	3,727,300	3.7	-	-	事 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
歳 入 合 計	100,669,650	100.0	54,182,766	100.0	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		-																																							
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																												
区 分					決 算 額					構 成 比					(A)のうち					(A)の					基 準 財 政 取 入 額					26,839,460					26,724,596																			
人 員 費					16,803,054					17.4					15,047,107					14,170,431					24.5					-					-					-					-									
うち職員給					9,688,448					10.0					8,751,439					-					-					-					-					-					-					-				
扶助費					14,503,603					15.0					4,749,606					4,727,885					8.2					-					-					-					-					-				
公債費					11,917,561					12.3					11,744,623					11,506,953					19.9					-					-					-					-					-				
内 元 利 償 還 金					11,169,496					11.6					11,005,555					10,767,885					18.6					-					-					-					-					-				
一 時 借 入 金 利 子					746,737					0.8					737,740					737,740					1.3					-					-					-					-					-				
(義務的経費計)					43,224,218					44.7					31,541,336					30,405,269					52.5					-					-					-					-					-				
物 件 費					13,068,545					13.5					9,296,071					7,876,532					13.6					-					-					-					-					-				
維持補修費					4,019,582					4.2					3,429,698					3,161,189					5.5					-					-					-					-					-				
補助費等					8,378,787					8.7					5,491,662					3,806,116					6.6					-					-					-					-					-				
うち一部事務組合負担金					3,310,562					3.4					2,223,912					2,178,932					3.8					-					-					-					-					-				
繰 上 取 入 金					11,028,067					11.4					10,024,365					9,483,945					16.4					-					-					-					-					-				
積 立 金					1,841,302					1.9					1,623,633					-					-					-					-					-					-					-				
投資・出資金・貸付金					3,616,171					3.7					112,380					0.2					-					-					-					-					-					-				
前 年 度 繰 上 充 用 金					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-				
投 資 的 経 費					11,436,445					11.8					2,958,940					2,958,940					4.3					-					-					-					-					-				
うち人件費					2,793					0.0					1,797					54,845,431 千円					-					-					-					-					-					-				
内 普 通 建 設 事 業 費					10,628,654					11.0					2,822,039					2,822,039					3.5					-					-					-					-					-				
うち補助					4,488,809					4.6					581,680					94.7 % (101.2 %)					-					-					-					-					-					-				
うち単独					5,377,126					5.6					1,958,239					(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-					-					-					-					-									
課 災 害 復 旧 事 業 費					807,791					0.8					136,901					-					-					-					-					-					-					-				
失業対策事業費					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-				
歳 入 合 計					96,613,117					100.0					64,478,085					68,533,418 千円					-					-					-					-					-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	57,255 62,727 -8.7%	人 口 密 度	855.67 67	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1					
										31. 1. 1	55,333 人	55,122 人	区分	27年国調	22年国調	15	2242	新潟県	佐渡市	地方交付税種地	1-1
										30. 1. 1	56,510 人	56,299 人	第1次	5,862	6,944						
										増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	20.2	22.1						
													第3次	4,885	5,898						
														18.8	18,557						
														62.9	59.1						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地 方 税	5,120,230	10.7	5,120,230	19.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
地 方 議 与 税	495,230	1.0	495,230	1.9	歳 入 総 額																
利 子 割 交 付 金	7,855	0.0	7,855	0.0	歳 入 出 歳 出 差 引																
配 当 割 交 付 金	15,618	0.0	15,618	0.1	支 度 に 繰 越 す べ き 財 源																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,008	0.0	12,008	0.0	実 質 年 度 収 支																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	上 償 還 し 金																
地 方 消 費 税 交 付 金	1,059,487	2.2	1,059,487	4.1	積 立 金 取 崩 し 額																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,911	0.0	1,911	0.0	実 質 単 年 度 収 支																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,174	0.3	130,174	0.5	職 員 数 (人)																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)																
地 方 特 例 交 付 金	12,782	0.0	12,782	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																
地 方 交 付 税	20,903,523	43.6	18,876,394	73.1	一 般 職 員 等 合 計																
内 普 通 交 付 税	18,876,394	39.4	18,876,394	73.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数																
特 別 交 付 税	2,027,129	4.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等 定 数																
(一 般 財 源 計)	27,758,818	57.9	25,731,689	99.6	適 用 開 始 年 月																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,214	0.0	5,214	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																
分 担 金 ・ 負 担 金	127,479	0.3	-	-	市 区 町 村 長																
使 用 料	466,400	1.0	34,026	0.1	副 市 区 町 村 長																
手 数 料	180,137	0.4	-	-	教 育 長																
庫 庫 支 出 金	3,335,792	7.0	-	-	常 備 消 防 長																
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	22,250	0.0	22,250	0.1	小 学 校 長																
都 道 府 県 支 出 金	4,168,068	8.7	-	-	議 会 副 議 長																
財 産 収 入 金	143,557	0.3	38,026	0.1	議 会 議 員																
寄 附 入 金	204,264	0.4	-	-	そ の 他																
繰 上 金	1,970,848	4.1	-	-	市 区 町 村 長																
繰 越 金	2,468,792	5.2	-	-	副 市 区 町 村 長																
繰 上 取 入 金	902,234	1.9	328	0.0	教 育 長																
地 方 債	6,165,436	12.9	-	-	常 備 消 防 長																
うち減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	小 学 校 長																
うち臨 時 財 政 対 策 債	1,036,536	2.2	-	-	議 会 副 議 長																
歳 入 合 計	47,919,289	100.0	25,831,533	100.0	議 会 議 員																
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
人 件 費	7,060,983	15.4	6,814,047	6,801,281	25.3	区 分															
うち職 員 給 与 費	4,914,534	10.7	4,740,225	-	-	平 成 3 0 年 度 (千 円)															
扶 公 債	4,525,414	9.9	1,745,593	1,723,783	6.4	平 成 2 9 年 度 (千 円)															
内 元 利 償 還 金	6,686,629	14.6	6,379,815	6,379,815	23.7	決 算 額 (A)															
一 時 借 入 金 利 子	6,402,098	14.0	6,111,449	6,111,449	22.7	構 成 比															
(義 務 的 経 費 計)	284,531	0.6	268,366	268,366	1.0	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費															
物 件 費	18,273,026	39.8	14,939,455	14,904,879	55.5	(A)の 充 当 一 般 財 源 等															
維 持 補 修 費	6,204,742	13.5	4,433,390	3,638,932	13.5	基 準 財 政 収 入 額															
補 助 費 等	720,536	1.6	592,813	554,585	2.1	基 準 財 政 需 要 額															
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金	4,871,943	10.6	2,367,516	1,438,421	5.4	標 準 税 収 入 額															
繰 出 金	48,167	0.1	48,167	36,489	0.1	標 準 財 政 規 模															
積 立 金	4,952,093	10.8	4,560,332	3,782,015	14.1	財 政 力 指 数															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,301,098	2.8	874,306	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)															
前 年 度 繰 上 充 用 金	1,451,443	3.2	568,189	386,195	1.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)															
投 資 の 経 費	8,099,871	17.7	1,281,589	-	-	判 断 全 体 に お け る 実 質 公 債 費 比 率 (%)															
うち人 件 費	151,088	0.3	151,088	24,705,027	91.9	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)															
内 普 通 建 設 事 業 費	7,280,112	15.9	1,251,213	-	-	積 立 財 政 調 整 債 の 現 在 高															
うち補 助 費	1,843,340	4.0	313,887	-	-	地 方 債 現 在 高															
うち単 独 費	5,155,488	11.2	810,768	-	-	物 件 等 購 入 の 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの															
賦 課 災 害 復 旧 事 業 費	819,759	1.8	30,376	-	-	取 益 事 業 収 入 高															
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高															
歳 入 合 計	45,874,752	100.0	29,617,590	31,662,127	69.6	撤 取 現 計 率															
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																					
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																					
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	37,352人 40,361人 -7.5%	人 口 面 積 密度	946.76km ² 39人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1					
										31.1.1	36,368人	36,174人	区分	27年国調	22年国調	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	1-1
										30.1.1	36,951人	36,760人	第1次	1,803	2,184						
										増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	9.5	11.0						
										増減率	-1.6%	-1.6%	第3次	6,399	6,690						
										増減率	-1.6%	-1.6%		33.9	33.8						
										増減率	-1.6%	-1.6%		10,696	10,945						
										増減率	-1.6%	-1.6%		56.6	55.2						
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方議与税	4,070,773	14.8	4,070,773	26.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方譲与税	224,421	0.8	224,421	1.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額										
配当交付金	5,871	0.0	5,871	0.0	普通税	4,032,204	99.1	35,620	×	×	歳入総額	27,579,777	28,411,074								
利子割交付金	11,721	0.0	11,721	0.1	法定普通税	4,032,204	99.1	35,620	×	×	歳入総額	26,708,383	27,521,013	871,394	890,061						
株式等譲渡所得割交付金	9,062	0.0	9,062	0.1	市町村民税	1,628,998	40.0	35,620	×	×	歳入総額	194,366	376,627	194,366	376,627						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割	64,390	1.6	-	×	×	歳入総額	677,028	513,434	677,028	513,434						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,292,810	31.8	-	×	×	歳入総額	163,594	-767,291	163,594	-767,291						
地方消費税交付金	690,553	2.5	690,553	4.5	法 人 均 等 割	90,463	2.2	-	×	×	歳入総額	277,065	667,697	277,065	667,697						
ゴルフ場利用税交付金	5,688	0.0	5,688	0.0	固 定 資 産 税	2,044,393	50.2	-	×	×	歳入総額	565,484	662,667	565,484	662,667						
特別区消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,025,093	49.7	-	×	×	歳入総額	-124,825	-762,261	-124,825	-762,261						
自動車取得税交付金	58,910	0.2	58,910	0.4	軽自動車税	127,900	3.1	-	×	×	歳入総額	-	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	230,913	5.7	-	×	×	歳入総額	-	-	-	-						
地方特例交付金	16,820	0.1	16,820	0.1	釧 路 産 産 保 有 税	-	-	-	×	×	歳入総額	-	-	-	-						
地方交付税	11,692,293	42.4	10,275,810	66.8	特別土地保有税	-	-	-	×	×	歳入総額	-	-	-	-						
内普通交付税	10,275,810	37.3	10,275,810	66.8	法定外普通税	-	-	-	×	×	歳入総額	-	-	-	-						
特別交付税	1,416,483	5.1	-	-	目的 的 税	38,569	0.9	-	×	×	歳入総額	-	-	-	-						
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	38,569	0.9	-	×	×	歳入総額	-	-	-	-						
(一般財源計)	16,786,112	60.9	15,369,629	99.9	内入 入 業 所 税	38,569	0.9	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,352	0.0	3,352	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
分担金・負担金	163,756	0.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
使 用 料	331,943	1.2	5,274	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
手 数 料	221,257	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
国庫支出金	1,905,631	6.9	-	-	合 計	4,070,773	100.0	35,620	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財團交付金)	-	-	-	-	内 入 業 所 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
都道府県支出金	1,465,721	5.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
財産収入金	90,066	0.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
寄附入金	798,797	2.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
繰入金	1,282,782	4.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
繰越金	890,061	3.2	-	-	合 計	4,070,773	100.0	35,620	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
繰上り金	775,999	2.8	213	0.0	内 入 業 所 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
地方債	2,864,300	10.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	661,800	2.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
歳入合計	27,579,777	100.0	15,378,468	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	○	○	歳入総額	-	-	-	-						
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳入の状況 (単位：千円・%)															
人	3,645,020	13.6	3,468,577	3,468,502	21.6	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,933,545	3,890,012								
うち職員給与	2,472,748	9.3	2,359,608	-	-	会	179,348	0.7	-	179,196	基準財政需要額	13,757,219	13,518,794								
扶助費	2,602,545	9.7	1,037,185	1,034,073	6.4	議	4,476,699	16.8	964,633	2,387,579	標準税収入額等	4,962,480	4,917,686								
公債費	3,148,233	11.8	3,085,159	3,085,159	19.2	務	5,864,847	22.0	103,438	3,611,856	標準財政規模	15,900,185	16,063,360								
内元利償還金	2,975,789	11.1	2,912,715	2,912,715	18.2	衛	2,437,331	9.1	3,367	1,971,976	財政力指数	0.29	0.29								
一時借入金利息	172,444	0.6	172,444	172,444	1.1	生	76,641	0.3	-	20,600	実質収支比率(%)	4.3	3.2								
(義務的経費計)	9,395,798	35.2	7,590,921	7,584,734	47.3	産	1,317,259	4.9	355,624	599,332	公債費負担比率(%)	16.4	15.0								
物件費	4,321,433	16.2	3,025,150	2,385,322	14.9	農	1,124,913	4.2	179,347	555,679	健全実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	2,211,665	8.3	1,657,976	1,051,554	6.6	林	4,396,771	16.5	1,156,809	3,253,654	断全実質公債費比率(%)	6.5	6.8								
補助費等	2,905,605	10.9	2,392,269	1,836,668	11.5	水	863,236	3.2	78,449	799,153	率化将来負担比率(%)	26.8	34.0								
うち一部事務組合負担金	52,014	0.2	51,790	51,790	0.3	消	2,458,965	9.2	692,071	1,367,388	積立財調	5,568,721	5,857,140								
繰出金	1,668,761	6.2	1,457,258	1,326,872	8.3	害	364,140	1.4	-	65,569	現在高	707	706								
積立金	1,184,952	4.4	271,008	-	-	復	3,148,233	11.8	-	3,085,159	特定目的	9,297,836	9,107,248								
投資・出資金・貸付金	1,122,291	4.2	711,717	-	-	旧	-	-	-	-	地方債現在高	31,616,376	31,727,865								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	法	-	-	-	-	債務負担行為額	2,293,300	43,600								
投資経費	3,897,878	14.6	790,826	790,826	5.0	定	-	-	-	-	保証・補償	-	-								
うち人件費	103,198	0.4	100,539	100,539	0.7	額	-	-	-	-	その	385,840	592,875								
普通建設事業費	3,533,738	13.2	725,257	725,257	5.0	実	4,042,324	15.0	79,943	79,943	実質的なもの	-	-								
うち補助	846,923	3.2	133,105	133,105	0.9	再	1,437,000	5.4	61,782	61,782	取 益 事 業 取 入 高	-	-								
うち単独	2,549,785	9.5	559,280	559,280	4.0	差	801,421	3.0	1,124,913	1,124,913	土 地 開 発 基 金 取 入 高	-	-								
災害復旧事業費	364,140	1.4	65,569	65,569	0.4	引	135,142	0.5	4,396,771	4,396,771	撤 取 現 計	99.1	94.3	98.9	94.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	収	24,786	0.1	24,786	24,786	率 年 市 町 村 民 税	99.4	96.9	99.3	96.4						
歳入合計	26,708,383	100.0	17,897,125	17,897,125	67.0	入	430,325	1.6	430,325	430,325	率 年 市 町 村 民 税	98.7	91.6	98.5	91.9						
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																					
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																					
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

平成30年度 決算状況										人	27年国調	22年国調	58,568	人	61,624	人	5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1	
										口	増	減	率	31. 1. 1	57,030	人	56,017	人	27年国調	22年国調	15	2269	新 潟 県	南 魚 沼 市	地 方 交 付 税 種 地	1-2		
										面	積	584.55	km ²	100	増	減	率	30. 1. 1	57,647	人	56,726	人	第 1 次	3,484	3,668			
										人	口	密 度	100	人	-1.1%		-1.2%		第 2 次	11.4	12.0							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
地 方 元 税	7,320,363	22.4	7,261,154	38.4											32,697,423		33,558,308											
地 方 譲 与 税	318,631	1.0	318,631	1.7											31,798,983		32,520,880											
配 子 割 交 付 金	9,656	0.0	9,656	0.1											898,440		1,037,428											
利 当 割 交 付 金	19,295	0.1	19,295	0.1											195,424		234,712											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,937	0.0	14,937	0.1											703,016		802,716											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											-99,700		-116,884											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											124,270		367,565											
地 方 消 費 税 交 付 金	1,117,455	3.4	1,117,455	5.9											-		-											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											366,000		-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											-		-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,488	0.3	83,488	0.4											-		-											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											-		-											
地 方 特 例 交 付 金	30,091	0.1	30,091	0.2											-		-											
地 方 交 付 税	11,144,173	34.1	10,012,332	52.9											-		-											
内 普 通 交 付 税	10,012,332	30.6	10,012,332	52.9											-		-											
内 特 別 交 付 税	1,131,841	3.5	-	-											-		-											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											-		-											
(一 般 財 源 計)	20,058,089	61.3	18,867,039	99.7											-		-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,364	0.0	6,364	0.0											-		-											
分 担 金 ・ 負 担 金	579,741	1.8	-	-											-		-											
使 用 料	542,493	1.7	-	-											-		-											
手 数 料	299,454	0.9	-	-											-		-											
庫 庫 支 出 金	3,098,565	9.5	-	-											-		-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											-		-											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-											-		-											
都 道 府 県 支 出 金	1,892,388	5.8	-	-											-		-											
財 産 取 入 金	124,722	0.4	42,172	0.2											-		-											
寄 附 入 金	1,177,870	3.6	-	-											-		-											
繰 上 金	626,133	1.9	-	-											-		-											
繰 越 金	1,037,428	3.2	-	-											-		-											
繰 上 取 入 金	731,676	2.2	120	0.0											-		-											
地 方 債	2,522,500	7.7	-	-											-		-											
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-											-		-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,012,300	3.1	-	-											-		-											
歳 入 合 計	32,697,423	100.0	18,915,695	100.0											-		-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,834,169	6,793,583															
人 員 費	4,671,104	14.7	3,950,743	3,950,633	19.8	区	会 費	184,847	0.6	184,847	基 準 財 政 需 要 額	16,517,998	16,441,075															
うち 職 員 給 助 費	3,261,987	10.3	2,718,276	-	-	議 務 費	3,697,600	11.6	126,486	3,348,722	標 準 税 収 入 規 模	8,676,620	8,643,868															
扶 公 債 費	4,437,111	14.0	1,925,790	1,923,350	9.7	衛 生 費	8,504,680	26.7	121,879	5,041,648	標 準 財 政 収 入 規 模	19,701,286	19,741,592															
内 元 利 償 還 金 (利 子)	3,868,307	12.2	3,801,756	3,801,756	19.1	民 生 費	3,858,105	12.1	581,512	3,048,137	財 政 力 指 数	0.41	0.42															
一 時 借 入 金 利 子	256,283	0.8	253,534	253,534	1.3	農 林 水 産 業 費	26,552	0.1	-	24,163	財 政 収 支 比 率 (%)	3.6	4.1															
(義 務 的 経 費 計)	13,232,805	41.6	9,931,823	9,929,273	49.8	商 工 業 費	1,476,201	4.6	252,511	832,493	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	18.1															
物 件 費	4,699,833	14.8	3,375,920	2,376,749	11.9	商 工 業 費	427,521	1.3	17,712	297,316	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
維 持 補 修 費	1,594,134	5.0	1,289,701	1,031,393	5.2	土 木 費	4,795,671	15.1	1,991,284	2,876,138	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.5	15.2															
補 助 費 等	3,180,967	10.0	2,492,830	1,883,161	9.4	消 防 費	1,493,146	4.7	391,969	865,436	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	126.3	132.3															
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	78,411	0.2	78,388	78,388	0.4	教 育 費	3,177,737	10.0	740,198	2,231,268	積 立 財 源 調 査	2,051,289	2,293,019															
繰 出 金	3,912,941	12.3	3,595,940	3,460,955	17.4	災 害 復 旧 費	32,333	0.1	-	4,204	積 立 財 源 調 査	103,877	103,871															
積 立 金	824,669	2.6	823,244	-	-	公 債	4,124,590	13.0	-	4,055,290	現 在 高	4,403,977	3,940,994															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	97,750	0.3	4,100	300	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,680,785	41,026,592															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-															
投 資 的 経 費	4,255,884	13.4	1,296,104	1,296,104	6.4	歳 出 合 計	31,798,983	100.0	4,223,551	22,809,662	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	270,178	350,816															
うち 人 員 費	120,462	0.4	119,962	119,962	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,681,831	59.0	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	-	-															
内 普 通 建 設 事 業 費	4,223,551	13.3	1,291,900	1,291,900	6.7	経 常 収 支 比 率	93.7%	(98.8%)	-	-	取 益 事 業 収 入 高	-	-															
うち 補 助 費	1,955,801	6.2	1,299,398	1,299,398	6.3	減 取 補 償 債 (特 例 分)	32,333	0.1	4,204	4,204	土 地 開 発 基 金 現 在 高	7,744	7,744															
うち 単 独 費	2,090,990	6.6	1,144,355	1,144,355	6.0	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	58,662	0.2	409,258	409,258	徴 収 現 行 計	98.4	86.9															
災 害 復 旧 事 業 費	32,333	0.1	4,204	4,204	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	18,681,831	59.0	1,622,180	1,622,180	率 年 市 町 村 民 税	99.1	95.1															
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	1,622,180	5.1	-	-	純 固 定 資 産 税	97.6	80.6															
歳 入 合 計	31,798,983	100.0	22,809,662	22,809,662	72.0	会 計 実 質 収 支	181,721	0.6	181,721	181,721	再 差 引 収 支	169,706	169,706															
内 普 通 建 設 事 業 費	4,223,551	13.3	1,291,900	1,291,900	6.7	国 民 健 康 保 険 者 数 (人)	12,816	0.0	12,816	12,816	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,744	7,744															
うち 補 助 費	1,955,801	6.2	1,299,398	1,299,398	6.3	保 険 者 数 (人)	12,816	0.0	12,816	12,816	保 険 税 (料) 収 入 額	94	94															
うち 単 独 費	2,090,990	6.6	1,144,355	1,144,355	6.0	保 険 者 数 (人)	12,816	0.0	12,816	12,816	国 庫 支 出 金	288	288															
災 害 復 旧 事 業 費	32,333	0.1	4,204	4,204	0.0	保 険 者 数 (人)	12,816	0.0	12,816	12,816	保 険 給 付 費	288	288															
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	12,816	0.0	12,816	12,816	保 険 給 付 費	288	288															
歳 入 合 計	31,798,983	100.0	22,809,662	22,809,662	72.0	保 険 者 数 (人)	12,816	0.0	12,816	12,816	保 険 給 付 費	288	288															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	30,198人 31,424人 -3.9%	人 口 面 積 密度	264.89km ² 114人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
				人	%	人	%	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	27年国調	22年国調	15	2277	新潟県	胎内市	地方交付税種地	1-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	3,816,589	23.3	3,816,589	43.2															
地 方 譲 与 税	141,913	0.9	141,913	1.6															
利 子 割 交 付 金	4,846	0.0	4,846	0.1															
配 当 割 交 付 金	9,674	0.1	9,674	0.1															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,478	0.0	7,478	0.1															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	551,217	3.4	551,217	6.2															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,411	0.3	43,411	0.5															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,190	0.2	37,190	0.4															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	17,880	0.1	17,880	0.2															
地 方 交 付 税	4,550,400	27.7	4,065,861	46.0															
内 普 通 交 付 税	4,065,861	24.8	4,065,861	46.0															
特 別 交 付 税	484,495	3.0	-	-															
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	44	0.0	-	-															
(一 般 財 源 計)	9,180,598	56.0	8,696,059	98.5															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,336	0.0	2,336	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	146,585	0.9	-	-															
使 用 料	334,808	2.0	24,547	0.3															
手 数 料	82,304	0.5	-	-															
国 庫 支 出 金	1,181,188	7.2	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-															
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	928,465	5.7	-	-															
財 産 取 入 金	89,489	0.5	11,084	0.1															
寄 附 入 金	62,809	0.4	-	-															
繰 上 金	614,649	3.7	-	-															
繰 越 金	559,356	3.4	-	-															
繰 上 取 入 金	570,106	3.5	98,547	1.1															
地 方 債	2,653,500	16.2	-	-															
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	503,200	3.1	-	-															
歳 入 合 計	16,406,193	100.0	8,832,573	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,657,821	3,649,931						
人 員 給 与 費	2,458,945	15.6	2,302,181	2,274,603	24.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,558,226	7,460,616						
うち 職 員 給 与 費	1,646,203	10.4	1,512,436	-	-	議 会 費	133,051	0.8	1,274	133,051	標 準 税 収 入 額 等	4,656,886	4,654,345						
扶 助 費	2,328,587	14.8	874,865	865,328	9.3	総 務 費	1,355,407	8.6	25,245	1,177,039	標 準 財 政 規 模	9,225,986	9,192,005						
公 債 費	1,849,499	11.7	1,741,583	1,741,583	18.7	民 生 費	4,372,782	27.7	66,204	2,518,017	財 政 力 指 数	0.49	0.49						
内 元 利 償 還 金	1,724,941	10.9	1,616,967	1,616,967	17.3	衛 生 費	1,563,033	9.9	491,306	871,765	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	5.4						
一 時 借 入 金 利 子	124,757	0.8	124,515	124,515	1.3	労 働 費	61,832	0.4	-	1,148	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	15.8						
(義 務 的 経 費 計)	6,637,031	42.1	4,918,629	4,881,514	52.3	農 林 水 産 業 費	1,254,497	8.0	180,261	775,727	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	2,549,176	16.2	1,814,845	1,602,274	17.2	商 工 業 費	990,659	6.3	505,665	335,643	比 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	254,605	1.6	181,293	148,108	1.6	土 木 費	2,172,691	13.8	1,291,951	820,103	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	11.5						
補 助 費 等	1,949,543	12.4	1,557,956	1,226,378	13.1	消 防 費	472,337	3.0	16,243	454,023	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	164.3	165.7						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	663,666	4.2	663,666	663,666	7.1	教 育 費	1,548,179	9.8	128,335	1,318,788	積 立 財 源 調 査	412,336	712,266						
繰 出 金	1,406,245	8.9	1,192,634	1,144,243	12.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 高 特 定 目 的 債	2,486	2,486						
積 立 金	118,201	0.7	105,014	-	-	公 債 費	1,849,499	11.7	-	1,741,583	現 在 高	1,443,303	1,580,181						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	152,682	1.0	1	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,453,969	19,525,110						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-						
投 資 的 経 費	2,706,484	17.2	376,503	376,503	4.3	歳 出 合 計	15,773,967	100.0	2,706,484	10,146,875	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,714,617	2,394,372						
うち 人 件 費	90,583	0.6	12,730	9,002,517	千 円	公 合 計	1,822,027	11.6	78,796	78,796	再 差 引 収 支	55,971	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	2,706,484	17.2	376,503	376,503	4.3	営 下 水 道	679,691	4.3	18,795	18,795	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,053	-						
うち 補 助 費	159,249	1.0	18,524	96.4%	(101.9%)	事 簡 易 水 道	18,795	0.1	16,674	16,674	業 観 光 施 設	6,508	-						
うち 単 独 費	2,478,545	15.7	347,489	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	等 介 護 サ ー ビ ス	6,122	0.0	235,813	235,813	保 險 税 (料) 収 入 額	90	-						
課 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 料	864,932	5.4	-	-	被 保 険 者 数 (人)	343	-						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	343	-						
歳 入 合 計	15,773,967	100.0	10,146,875	10,146,875	64.4	出 の そ の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	343	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	12,188 12,791 -4.7%	人 口 増 減 率	31.71 384 人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1					
										31.1.1	11,776人	11,732人	区分	27年国調	22年国調	15	3613	新潟県	田上町	地方交付税種地	2-3
										30.1.1	11,985人	11,928人	第1次	402	423						
										増減率	-1.7%	-1.6%	第2次	6.8	7.0						
													第3次	1,987	1,993						
														3,495	3,598						
														59.4	59.8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方税	1,113,720	20.5	1,113,720	36.1	普通	1,079,397	96.9	4,593	旧新産特	×	×	×	×	×	×	×					
地方譲与税	72,975	1.3	72,975	2.4	法定普通	1,079,397	96.9	4,593	低開発	×	×	×	×	×	×	×					
配子割交付金	1,958	0.0	1,958	0.1	市町村民	481,494	43.2	4,593	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×					
利当割交付金	3,907	0.1	3,907	0.1	個人均等	21,560	1.9	-	山崩	×	×	×	×	×	×	×					
株式等譲渡所得割交付金	3,016	0.1	3,016	0.1	所得割	418,442	37.6	-	通過疎	×	×	×	×	×	×	×					
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	17,640	1.6	-	首近	×	×	×	×	×	×	×					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	23,852	2.1	4,593	中	×	×	×	×	×	×	×					
地方消費税交付金	201,952	3.7	201,952	6.5	固定資産	495,894	44.5	-	財政健全化等	○	○	○	○	○	○	○					
ゴルフ場利用税交付金	19,349	0.4	19,349	0.6	うち純固定資産	495,596	44.5	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	39,607	3.6	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×					
自動車取得税交付金	19,170	0.4	19,170	0.6	市町村たばこ	62,402	5.6	-	一部事務組合加入の状況	○	○	○	○	○	○	○					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産	-	-	-	特別職等	○	○	○	○	○	○	○					
地方特例交付金	5,785	0.1	5,785	0.2	特別土地保有	-	-	-	定数	104	298,792	-	-	-	-	-					
地方交付税	1,708,672	31.5	1,640,716	53.1	法定外普通	-	-	-	適用開始年月	-	-	30.04.01	-	-	-	-					
内普通交付税	1,640,716	30.2	1,640,716	53.1	法的	34,323	3.1	-	一人当たり平均給料	-	-	298,792	-	-	-	-					
特別交付税	67,956	1.3	-	-	目的	34,323	3.1	-	報酬)月額(百円)	-	-	298,792	-	-	-	-					
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-	内入	34,323	3.1	-	ラ	-	-	298,792	-	-	-	-					
(一般財源計)	3,150,504	58.0	3,082,548	99.9	事業所	-	-	-	ス	-	-	298,792	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	都市計画	-	-	-	バ	-	-	298,792	-	-	-	-					
分担金・負担金	10,547	0.2	-	-	水利地益	-	-	-	イ	-	-	298,792	-	-	-	-					
費用	66,633	1.2	-	-	法定外目的	-	-	-	レ	-	-	298,792	-	-	-	-					
手数料	49,108	0.9	-	-	内入	34,323	3.1	-	ス	-	-	298,792	-	-	-	-					
在庫支出	617,387	11.4	-	-	事業所	-	-	-	バ	-	-	298,792	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	イ	-	-	298,792	-	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	レ	-	-	298,792	-	-	-	-					
都道府県支出金	270,030	5.0	-	-	法定外目的	-	-	-	ス	-	-	298,792	-	-	-	-					
財産収入	3,052	0.1	439	0.0	内入	34,323	3.1	-	バ	-	-	298,792	-	-	-	-					
寄附	14,089	0.3	-	-	事業所	-	-	-	イ	-	-	298,792	-	-	-	-					
附入金	183,777	3.4	-	-	都市計画	-	-	-	レ	-	-	298,792	-	-	-	-					
繰越	144,332	2.7	-	-	水利地益	-	-	-	ス	-	-	298,792	-	-	-	-					
繰越	187,410	3.5	2,953	0.1	法定外目的	-	-	-	バ	-	-	298,792	-	-	-	-					
繰越	731,726	13.5	-	-	内入	34,323	3.1	-	イ	-	-	298,792	-	-	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	レ	-	-	298,792	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	168,026	3.1	-	-	都市計画	-	-	-	ス	-	-	298,792	-	-	-	-					
歳入合計	5,429,655	100.0	3,087,000	100.0	法定外目的	-	-	-	バ	-	-	298,792	-	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
人	858,876	16.5	724,085	716,084	22.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,125,989	1,115,446								
うち職員給	533,107	10.3	400,105	-	-	会	76,096	1.5	76,096	76,096	基準財政需要額	2,762,787	2,704,176								
扶助職費	498,920	9.6	164,586	164,444	5.1	議	1,339,824	25.8	869,363	432,849	標準税収入規模	1,406,865	1,392,007								
公債	462,128	8.9	437,128	437,128	13.4	衛	1,312,380	25.3	5,550	822,848	標準財政収支	3,215,607	3,141,281								
元利償還金	426,440	8.2	401,440	401,440	12.3	生	341,708	6.6	2,372	277,501	財政力指数	0.41	0.41								
一時借入金	35,677	0.7	35,677	35,677	1.1	生	13,111	0.3	-	6,382	実質収支比率(%)	6.0	6.7								
(義務的経費計)	1,819,924	35.1	1,325,799	1,317,656	40.5	農	209,307	4.0	1,409	167,415	公債費負担比率(%)	12.4	12.7								
物件費	611,539	11.8	541,991	359,102	11.0	商	268,118	5.2	7,387	126,730	健全実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	141,919	2.7	136,681	136,681	4.2	工	519,903	10.0	193,004	393,996	連結実質赤字比率(%)	-	-								
補助費等	584,032	11.2	533,819	368,884	11.3	業	216,834	4.2	12,721	208,467	全実質公債費比率(%)	11.1	11.8								
うち一部事務組合負担金	333,183	6.4	333,183	293,336	9.0	消	432,384	8.3	119,522	343,944	率化将来負担比率(%)	42.8	36.1								
繰出	673,360	13.0	596,667	544,218	16.7	教	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
積立金	1,664	0.0	1,500	-	-	育	462,128	8.9	-	437,128	財政力指数	0.41	0.41								
投資・出資金・貸付金	148,027	2.9	927	891	0.0	復	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	旧	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
投資的経費	1,211,328	23.3	155,972	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
うち人件費	33,254	0.6	33,254	2,727,432千円	-	費	677,053	12.7	22,935	654,118	健全実質赤字比率(%)	-	-								
普通建設事業費	1,211,328	23.3	155,972	-	-	費	247,451	4.6	4,845	242,606	健全実質赤字比率(%)	-	-								
うち補助	959,152	18.5	24,497	83.8%	88.4%	費	3,693	0.1	1,709	1,984	健全実質赤字比率(%)	-	-								
うち単独	252,176	4.9	131,475	(減取補填債(特例分)及臨時財政対策債除く)	-	費	103,680	1.9	84	103,600	健全実質赤字比率(%)	-	-								
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	費	322,229	6.0	334	321,895	健全実質赤字比率(%)	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	3,531,218千円	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
歳入合計	5,191,793	100.0	3,293,356	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	4,528人 4,907人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																
				44.38 km ² 102人			31.1.1 30.1.1 増減率	4,402人 4,496人 -2.1%	4,376人 4,478人 -2.3%	区分 27年国調 22年国調	15	4059	新潟県 出雲崎町	地方交付税種地	2-2															
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比																											
地方元税	417,196	11.7	417,196	20.9																										
地方譲与税	31,532	0.9	31,532	1.6																										
利子割交付金	648	0.0	648	0.0																										
配当割交付金	1,295	0.0	1,295	0.1																										
株式等譲渡所得割交付金	1,001	0.0	1,001	0.1																										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																										
地方消費税交付金	78,989	2.2	78,989	4.0																										
ゴルフ場利用税交付金	10,987	0.3	10,987	0.6																										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																										
自動車取得税交付金	8,240	0.2	8,240	0.4																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-																										
地方特例交付金	1,604	0.0	1,604	0.1																										
地方交付税	1,525,817	42.6	1,437,002	72.2																										
内 普通交付税	1,437,002	40.1	1,437,002	72.2																										
内 特別交付税	88,815	2.5	-	-																										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																										
(一般財源計)	2,077,309	58.0	1,988,494	99.8																										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																										
分担金・負担金	45,300	1.3	-	-																										
使用料	26,190	0.7	1,673	0.1																										
手数料	8,848	0.2	1,124	0.1																										
国庫支出金	331,994	9.3	-	-																										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																										
都道府県支出金	455,439	12.7	-	-																										
財産収入	11,387	0.3	10	0.0																										
寄附金	28,848	0.8	-	-																										
繰入金	37,101	1.0	-	-																										
繰越金	200,500	5.6	-	-																										
繰入金	64,726	1.8	187	0.0																										
地方債	292,380	8.2	-	-																										
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-																										
うち臨時財政対策債	83,780	2.3	-	-																										
歳入合計	3,580,022	100.0	1,991,488	100.0																										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率																											
人件費	524,275	15.2	511,570	24.6																										
うち職員給与	319,358	9.3	308,176	-																										
扶助費	424,042	12.3	194,777	9.4																										
公債費	400,479	11.6	397,979	19.2																										
内 元利償還金	381,109	11.1	378,609	18.2																										
内 一時借入金利息	19,338	0.6	19,338	0.9																										
(一時的借入金利息)	32	0.0	32	0.0																										
(義務的経費計)	1,348,796	39.2	1,104,326	53.2																										
物件費	592,846	17.2	288,913	7.4																										
維持補修費	90,644	2.6	74,588	3.0																										
補助費等	394,189	11.5	296,394	9.7																										
うち一部事務組合負担金	9,926	0.3	9,926	-																										
繰出金	424,370	12.3	330,264	12.8																										
積立金	66,885	1.9	41,532	-																										
投資・出資金・貸付金	33,380	1.0	-	-																										
前年度繰上充用金	-	-	-	-																										
投資的経費	487,553	14.2	125,834	-																										
うち人件費	-	-	-	-																										
内 普通建設事業費	487,553	14.2	125,834	-																										
うち補助	265,786	7.7	21,108	-																										
うち単独	143,230	4.2	103,726	-																										
内 災害復旧事業費	-	-	-	-																										
失業対策事業費	-	-	-	-																										
歳入合計	3,438,663	100.0	2,261,851	-																										
区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断全実質赤字比率(%)	率化将来負担比率(%)	健全財務調	積立金	現在高	地方債現在高	債務負担行為額 (支出予定額)	その他	再差引収支	加入世帯数(世帯)	健康保険被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国民健康保険 1人当り 保険給付費	取 引 計	市町村民税	純固定資産税	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	424,370	12.3	330,264	12.8	441,882	1,876,686	551,434	2,072,216	0.23	6.1	16.6	-	-	-	1,780,167	123,503	3,530,534	3,619,263	-	8,341	27,468	669	1,018	86	99.4	98.6	99.5	98.5		
区	3,438,663	100.0	2,261,851	-	441,882	1,876,686	551,434	2,072,216	0.23	6.0	15.0	-	-	-	1,778,360	415,374	3,619,263	3,619,263	-	9,916	27,468	669	1,018	86	99.4	99.0	99.7	98.9		
区	424,370	12.3	330,264	12.8	441,882	1,876,686	551,434	2,072,216	0.23	6.0	15.0	-	-	-	1,778,360	415,374	3,619,263	3,619,263	-	9,916	27,468	669	1,018	86	99.4	99.0	99.7	98.9		
区	424,370	12.3	330,264	12.8	441,882	1,876,686	551,434	2,072,216	0.23	6.0	15.0	-	-	-	1,778,360	415,374	3,619,263	3,619,263	-	9,916	27,468	669	1,018	86	99.4	99.0	99.7	98.9		
区	424,370	12.3	330,264	12.8	441,882	1,876,686	551,434	2,072,216	0.23	6.0	15.0	-	-	-	1,778,360	415,374	3,619,263	3,619,263	-	9,916	27,468	669	1,018	86	99.4	99.0	99.7	98.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらえた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	4,775人 4,800人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				26.27 km ² 増			31.1.1	4,631人	4,606人	区分	15	5047	新潟県 刈羽村	地方交付税種地	2-3
				182人			30.1.1	4,664人	4,645人	27年国調					
							増減率	-0.7%	-0.8%	22年国調					
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	151	145			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						第2次	6.1	5.8			
										第3次	900	977			
											1,433	1,374			
											57.7	55.0			
地 方 税	2,571,286	44.2	2,571,286	94.2											
地 方 譲 与 税	31,709	0.5	31,709	1.2											
利 子 割 交 付 金	940	0.0	940	0.0											
配 当 割 交 付 金	1,881	0.0	1,881	0.1											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,458	0.0	1,458	0.1											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金	90,353	1.6	90,353	3.3											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,311	0.1	8,311	0.3											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	3,219	0.1	3,219	0.1											
地 方 交 付 税	15,808	0.3	-	-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-											
特 別 交 付 税	13,923	0.2	-	-											
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	1,885	0.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	2,724,965	46.8	2,709,157	99.3											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-											
分 担 金 ・ 負 担 金	13,810	0.2	-	-											
使 用 料	73,555	1.3	2,422	0.1											
手 数 料	2,371	0.0	-	-											
庫 庫 支 出 金	1,168,463	20.1	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	387,626	6.7	-	-											
財 産 取 入 金	18,647	0.3	6,794	0.2											
寄 附 金	3,104	0.1	-	-											
繰 上 入 金	500,843	8.6	-	-											
繰 越 金	257,306	4.4	-	-											
繰 上 取 入 金	663,003	11.4	10,455	0.4											
地 方 債	3,000	0.1	-	-											
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	5,816,693	100.0	2,728,828	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,073,074	1,902,483		
									普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,562,913	1,554,831		
人 員 給 与 費	708,522	12.7	651,082	647,844	23.7	議 会 費	80,588	1.4	-	80,588	標 準 税 収 入 額 等	2,724,878	2,498,247		
うち 職 員 給 与 費	433,686	7.7	379,218	-	-	総 務 費	1,650,735	29.5	69,226	1,521,759	標 準 財 政 規 模	2,724,878	2,498,247		
扶 助 費	255,360	4.6	105,925	105,892	3.9	民 生 費	804,400	14.4	8,821	585,132	財 政 力 指 数	1.27	1.22		
公 債 費	3,390	0.1	390	-	-	衛 生 費	260,788	4.7	3,499	196,322	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	10.3		
内 元 利 償 還 金 (元 金 利 子)	3,390	0.1	390	-	-	農 林 水 産 業 費	10,090	0.2	-	90	公 債 費 負 担 比 率 (%)	0.0	0.0		
(一 時 借 入 金 利 子)	-	-	-	-	-	商 工 業 費	774,666	13.8	171,227	376,987	判 断 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	967,272	17.3	757,397	753,736	27.6	消 費 税 費	498,319	8.9	158,084	204,959	全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	1,345,431	24.0	1,115,918	918,280	33.7	土 木 費	645,839	11.5	176,856	338,558	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-3.2	-3.3		
維 持 補 修 費	59,058	1.1	53,393	53,393	2.0	消 費 税 費	152,964	2.7	3,461	147,680	積 立 財 政 調 査 現 在 高	4,414,585	3,775,574		
補 助 費 等	252,179	4.5	211,604	141,076	5.2	教 育 費	717,301	12.8	180,100	505,962	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	95,035	72,092		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	6,345	0.1	6,345	6,345	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	の 他	52,451	13,750		
繰 上 取 入 金	572,858	10.2	237,791	214,612	7.9	公 債 費	3,390	0.1	-	390	実 質 的 な の も の	-	-		
積 立 金	1,022,103	18.3	997,380	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 高	126,260	126,247		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	608,905	10.9	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.9	99.4		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,599,080	100.0	771,274	3,958,427	保 証 ・ 補 償 の 他	99.7	98.2		
投 資 的 経 費	771,274	13.8	584,944	584,944	20.3						市 町 村 民 税	99.9	99.5		
うち 人 員 費	-	-	-	-	-	公 合 計	572,858	1.0	15,547	15,547	純 固 定 資 産 税	99.9	99.5		
内 普 通 建 設 事 業 費	771,274	13.8	584,944	584,944	20.3	会 計 再 差 引 収 支	373,973	6.8	13,908	13,908					
うち 補 助 費	-	-	-	-	-	事 上 水 道 費	-	-	565	565					
うち 単 独 費	729,868	13.0	549,338	549,338	19.9	業 工 業 用 水 道 費	-	-	875	875					
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 交 通 通 費	-	-	84	84					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国民 健 康 保 険 費	41,293	0.7	1人 当 り 保 険 給 付 費	1人 当 り 保 険 給 付 費					
歳 入 合 計	5,999,080	100.0	3,958,427	3,958,427	66.0	出 の 他	157,592	2.8	305	305					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

